

## 議第1号

### 令和7年度大垣市一般会計補正予算(第6号)

令和7年度大垣市の一般会計補正予算(第6号)は、次に定めるところによる。  
(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,217,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ73,980,500千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

令和8年1月13日 提出

大垣市長 石 田 仁

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		11,810,130	1,217,000	13,027,130
	2. 国庫補助金	3,672,466	1,217,000	4,889,466
歳入合計		72,763,500	1,217,000	73,980,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		8,538,640	1,217,000	9,755,640
	1. 総務管理費	5,828,040	1,217,000	7,045,040
歳出合計		72,763,500	1,217,000	73,980,500

## 第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	物価高騰対策家計支援事業	1,212,000

令和7年度 大垣市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	825,300	1,217,000	2,042,300	1. 総務管理費	1,217,000	累 計 1,992,392 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費 物価高騰対策家計支援事業費
計	3,672,466	1,217,000	4,889,466			

2 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
20. 物価高騰対策家計支援事業費	-	1,217,000	1,217,000	国県支出金 1,217,000 地方債 - その他 -	-	10. 需用費 800	100 700	消耗品費 印刷製本費
						11. 役務費 34,300		通信運搬費
						12. 委託料 41,200		ガキペイカード発行委託料 13,800 物価高騰対策家計支援事業運営管理等委託料 外27,400
						13. 使用料及び賃借料 41,700		システム使用料
						18. 負担金補助及び交付金 1,099,000		物価高騰対策家計支援事業負担金
計	5,828,040	1,217,000	7,045,040	国県支出金 1,217,000 地方債 - その他 -	-			